

行政事業レビュー公開プロセス(6月21日)

(事業名)血液製剤対策事業

コメント結果		事業の廃止	
見直し案は妥当 0 人	/		
見直し案では不十分 6 人	3 人	事業の廃止	
	2 人	抜本的改善	
	1 人	一部改善	

<とりまとめコメントの概要>

6名全員が見直しが不十分とのご判断。うち3名が「廃止」、2名が「抜本的改善が必要」、1名が「一部改善が必要」とのご判断。

集計結果を踏まえ、とりまとめとしては「廃止」とする。

一方、今日の議論の中でも、事業の必要性や見直しの余地等に関するご意見も頂いた。血液法に国の責務が規定されていることも踏まえて、大臣始め他の政務とも相談して対応していきたい。

<外部有識者のコメント>

- ・国庫補助の廃止。
- ・日赤の経営努力を促す仕組みが必要(第三者による業績評価制度等)。
- ・日赤の会計制度、監査制度(適切な基準の設定含む)の適正化を早急に図るよう指導すべき(現時点では製造原価に開示されていない)。少なくとも独法並の透明性を確保すべき。
- ・コストダウン努力が明白に見られない。
- ・「新鮮凍結血漿」「血小板」の価格は欧米の2~4倍である。
- ・一方、日赤は血液事業では、大幅な剰余金が生じている。
- ・この際、補助金は中止し、日赤の自助努力に、待つべきである。
- ・補助金で措置する事業としては廃止し、診療報酬(薬価)の中で、対応すべきである。しかも、日赤のコスト削減を薬価に反映すべきである。日赤の情報公開をもっと進めるべき。特に血液事業特別会計のB/Sにおいて、基金が多く蓄積されている点は看過できない。

- ・2020年以降血液供給が不足すると予想されるならば、今から日赤以外の採血事業者の新規参入を促すべきである。
- ・献血促進のうち、若年層の献血促進に重点化すべき。
- ・施設(バス、モデルルーム等)の整備が献血促進につながる根拠が不十分
- ・公費を使わなくても良い事業では？医療保険事業として実施しても良い。
- ・安全性を表すアウトプット・アウトカム指標が必要。
- ・一般的な施設整備等の見直しは理解できるが、その代わりに実施しようとしている事業の必要性が十分精査されていないように思われる。
- ・採決と輸血用血液製剤を独占的に扱っている日赤は、自身はでいかに合理的に安く安全な医薬を国民に届けるか、絶え間なく検討を行う責任がある。本事業のように補助金で全体の事業内容が見えにくくなるシステムはあらためて、例えば薬価の方に反映することでより多くの眼にさらし、合理的なコスト→価格となるようすべきである。輸入製剤とのフェアな競合も図られるべきだ。その中で、献血ルームの環境整備についてはより推進していただきたい。快適でおしゃれな場所の提供は他の啓蒙的な事業に比べ、特に若い層、女性層の献血熱を高めるのにより有効な方法だと思う。